

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 東近江市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
18,815	8,167	1,994	28,976

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	47,329	45,898	1,431	1,153	18	55,119	
一般会計等	47,329	45,898	1,431	1,153		55,119	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,891	1,932	△ 41	1,422	195	3,316	30	法適用企業
病院事業会計	2,836	3,081	△ 245	207	621	2,356	1,595	法適用企業
簡易水道事業特別会計	190	188	2	2	87	1,278	756	
下水道事業特別会計	4,936	4,918	18	8	1,169	32,215	22,486	
農業集落排水事業特別会計	1,588	1,565	23	23	662	7,679	7,149	
公設地方卸売市場特別会計	44	39	5	5	4	48	25	
国民健康保険(事業勘定)特別会計	9,682	9,652	30	30	656	-	-	
国民健康保険(施設勘定)特別会計	207	198	9	9	42	77	-	
老人保健特別会計	56	51	4	4	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	780	763	17	17	198	-	-	
介護保険特別会計	6,251	6,226	25	25	995	56	56	
公営企業会計等 計				1,752		47,024	32,097	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東近江行政組合(一般会計)	2,669	2,635	34	34	230	1,090	532	
東近江行政組合(救急医療特別会計)	204	198	6	6	-	-	-	
東近江行政組合(東近江ふるさと基金事業特別会計)	1,012	1,012	0	0	1,000	-	-	
八日市布引ライフ組合(一般会計)	1,105	1,077	28	28	-	159	107	
中部清掃組合(一般会計)	1,420	1,339	81	81	264	6,782	4,761	
愛知郡広域行政組合(一般会計)	705	663	42	42	5	750	338	
愛知郡広域行政組合(水道事業会計)	472	414	58	58	-	1,778	-	法適用企業
湖東広域衛生管理組合(一般会計)	710	695	15	15	2	336	86	
滋賀県市町村職員研修センター(一般会計)	81	76	4	4	-	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	140	129	11	11	-	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	115,704	112,467	3,237	3,237	643	-	-	
滋賀県自治会館管理組合(一般会計)	97	82	14	14	-	-	-	
滋賀県市町村交通災害共済組合(一般会計)	211	208	4	4	-	-	-	
一部事務組合等 計				3,534		10,895	5,824	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
東近江市地域振興事業団	40	168	50	-	-	-	-	-	
愛の田園振興公社	11	107	100	1	-	-	-	-	
東近江土地開発公社	2	2,445	10	-	808	34	-	-	
東近江ケーブルネットワーク	57	△ 61	10	-	200	-	-	-	
滋賀県市町土地開発公社	△ 11	21	-	-	-	128	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			170	1	1,008	163	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,905	2,914	9
減債基金	2,170	2,183	13
その他充当可能基金	8,847	9,340	493
充当可能基金計	13,923	14,438	515

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.47	3.97	0.50	△ 11.85	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.95	10.02	△ 0.93	△ 16.85	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	14.1	13.7	△ 0.4	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	120.0	111.4	△ 8.6	350.0		下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.78	0.78	0.0			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	87.9	89.5	1.6			公設地方卸売市場特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。